



ユーロ円CB発行及び 自己株式取得に関する補足説明資料

2024年2月21日

本件の概要

項目	2029年満期新株予約権付社債	2031年満期新株予約権付社債
発行会社	関西ペイント株式会社	
発行形態	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
募集市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国を除く）	
年限	5年	7年
発行額	600億円	400億円
発行決議日	2024年2月21日（水）	
条件決定日	2024年2月21日（水）から2024年2月22日（木） 午前8時（日本時間）までの間のいずれかの時間	
払込期日	2024年3月8日（金）	
償還期日	2029年3月8日（木）	2031年3月7日（金）
社債利息	0.00%	0.00%
募集価格	103.5%	102.5%
発行価額	101.0%	100.0%
償還価額	100.0%	100.0%
当初転換価額	未定	未定
付帯条項	現金決済条項 + 転換制限(CoCo)条項（130%）	
資金使途	ボルトオンM&Aに係る資金 約400億円 / その他成長投資に係る資金 約200億円 / 自己株式取得に係る資金 約400億円	
自己株式取得	400億円 / 2,000万株（上限）（取得期間：2024年2月22日（木）～2025年2月21日（金）） 発行決議日翌日にToSTNeT-3による買付を予定	
ロックアップ ^o	当社 / 引受契約締結日から払込期日後180日を経過するまでの期間	
アクティブ・ブックランナー	Morgan Stanley & Co. International plc	
パッシブ・ブックランナー	Nomura International plc / Daiwa Capital Market Europe Limited / Citigroup Global Markets Limited	

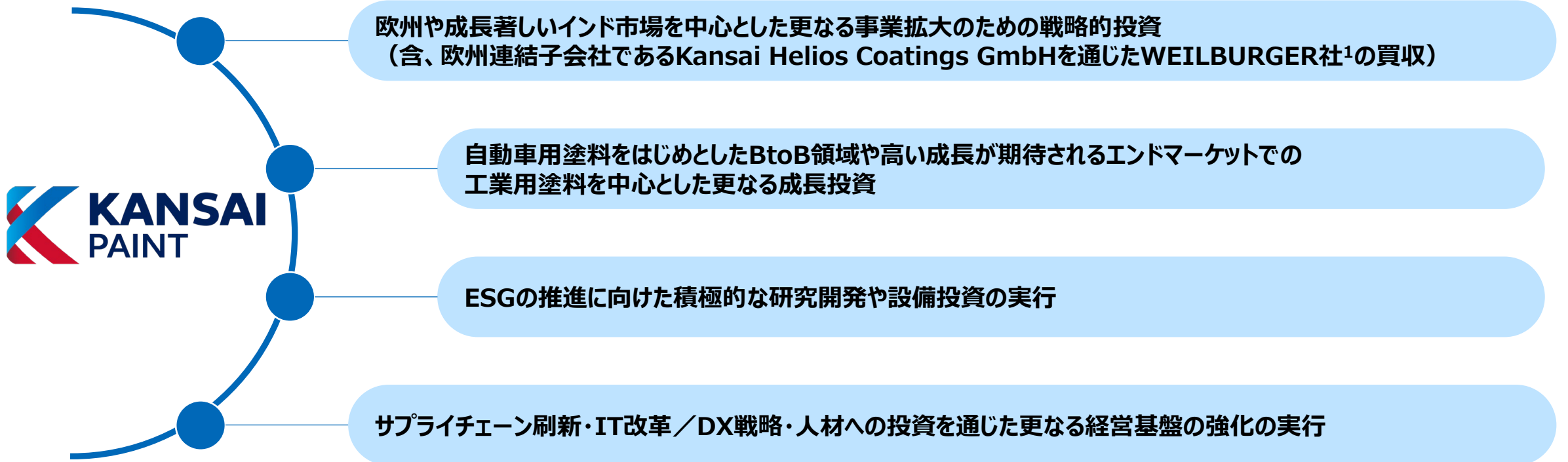
本件実施の意義・目的

世界的な金融市場及びそれを踏まえた資金調達環境が不透明な状況が続く中、成長戦略である“Good to Great”の体現を通じた企業価値最大化に向け、第17次中期経営計画（17中計）で掲げた成長戦略の遂行に向けた戦略的な資本政策及び経営の重要課題の1つである資本効率の改善を企図して、当社は本CBの発行及び自己株式取得を決議

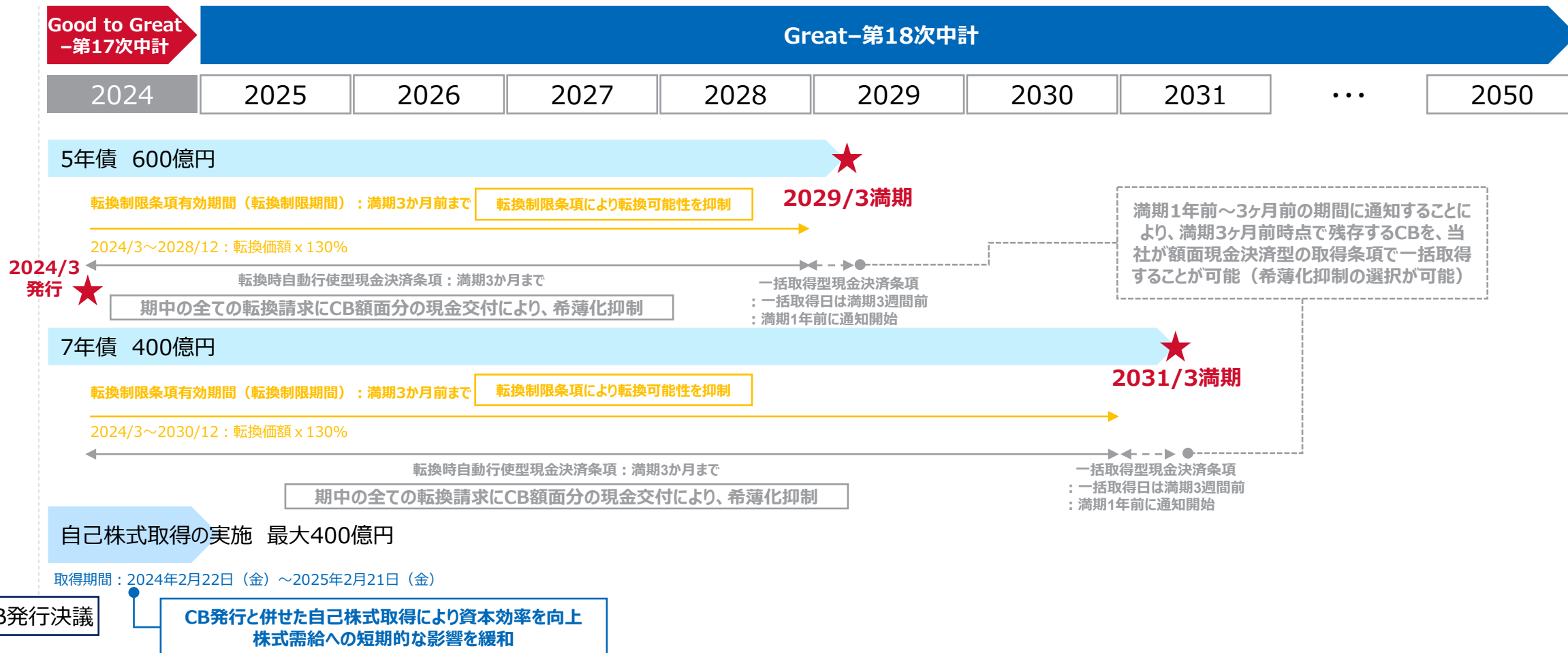
CB発行の 意義・目的

- 当社は、成長戦略である“Good to Great”の体現を通じた企業価値最大化を実現するため、第17次中期経営計画（17中計）を策定
- 17中計以降の聖域なき構造改革の推進、BtoB領域の更なる強化の結果として経営基盤は著しく強靱となり、2023年度第3四半期は過去最高の売上高及び利益を達成する等、17中計公表当時に標榜したキャッシュ・アロケーションについては前倒しで概ね達成
- 更なる企業価値の向上に向け、自動車用塗料をはじめとしたBtoB領域、欧州・インドを中心とした海外事業の収益拡大、工業用塗料を中心とした更なるボルトオンM&A、IT改革／DX戦略を通じた更なる事業の効率化及びグループ経営基盤の強化、ESGの推進に向けた積極的な研究開発や設備投資、人材投資等を遂行するための**戦略的な資金調達として本CBの発行を決議**
- 資金調達環境が不透明な状況が続く中、資金調達手段の多様化を通じた**資金調達戦略の柔軟性の向上**、ゼロ・クーポンの資金を確保することで、**キャッシュ・ベースでの金利コストの最小化**を企図
- 調達コストを抑えた資金による自己株式取得を並行して実施することで、ROEや1株当たり当期純利益などの**資本効率の向上、株主還元**の拡充を企図するとともに、本CBの発行に伴う、当社株式需給への短期的なマイナス影響を緩和（尚、取得した自己株式は消却する方向で検討）
- 転換制限条項並びに自動行使型及び一括型取得条項（額面現金決済型）の活用により、**将来の株式交付に伴う希薄化を抑制し最大限負債性を高めた商品設計**

本資金調達による成長戦略



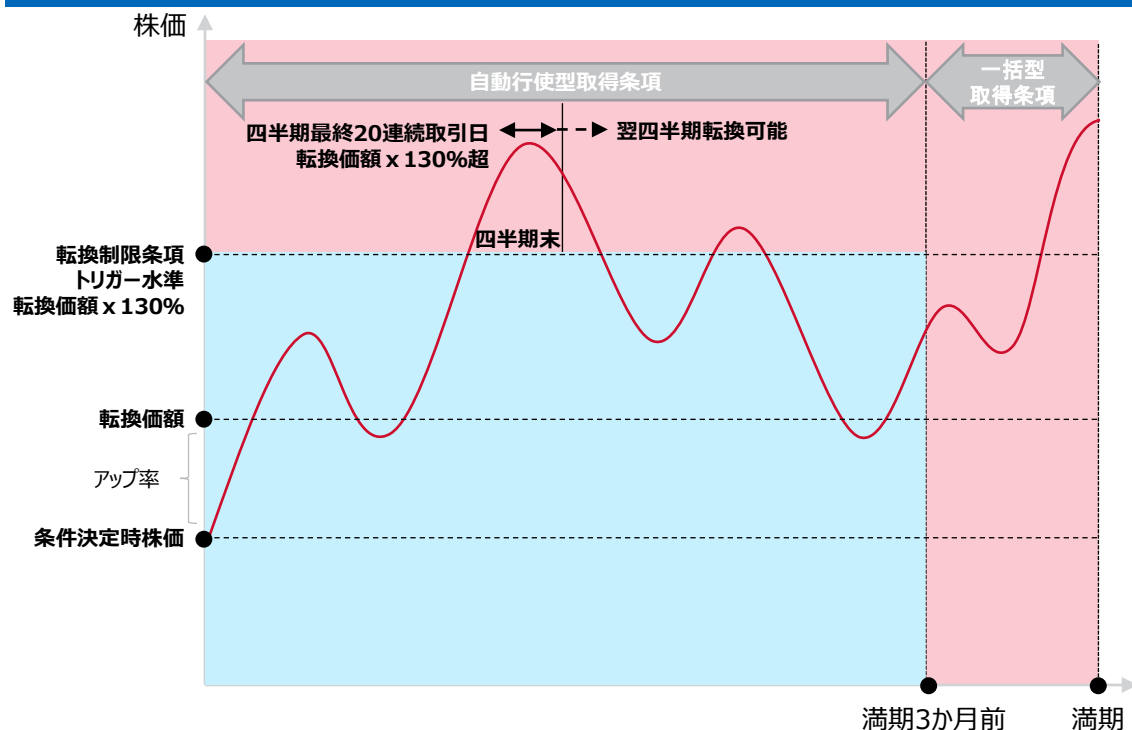
本件のコンセプトとタイムライン



本件の商品設計

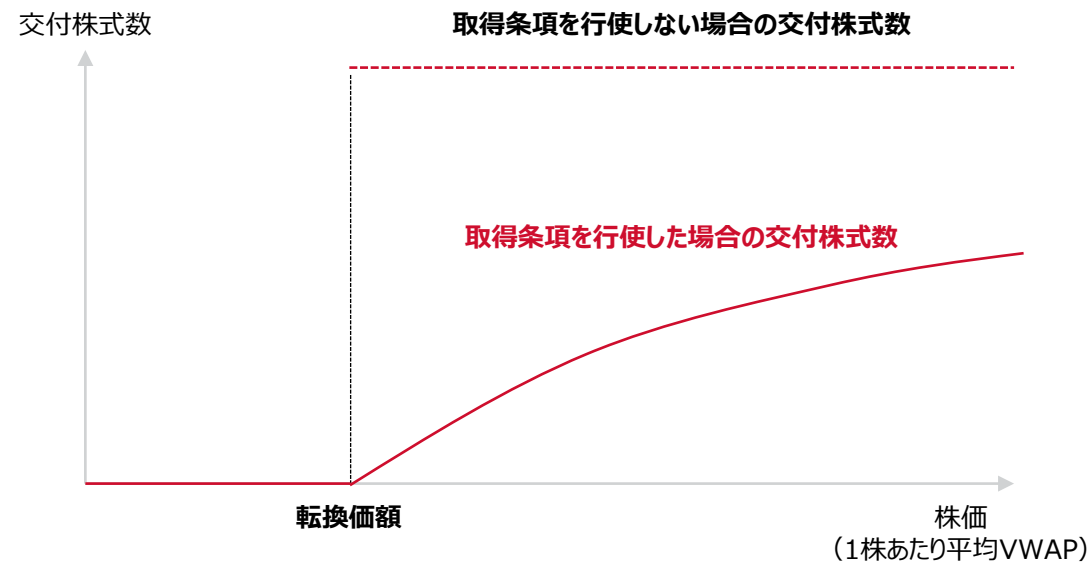
- 転換制限条項の付与により、期中の株価が転換価額の130%（～満期3か月前）を一定期間超えて推移しない限り、CB投資家が転換請求することのできない、負債性の高いスキームを採用
- 加えて、異なる2種類の現金決済条項（自動行使型取得条項及び一括型取得条項）の付与により、希薄化を最大限抑制

転換制限条項と現金決済条項を併用した概念図¹



※株価推移はイメージであり、当社の動きを予測又は保証するものではありません。

現金決済条項行使時の希薄化抑制イメージ

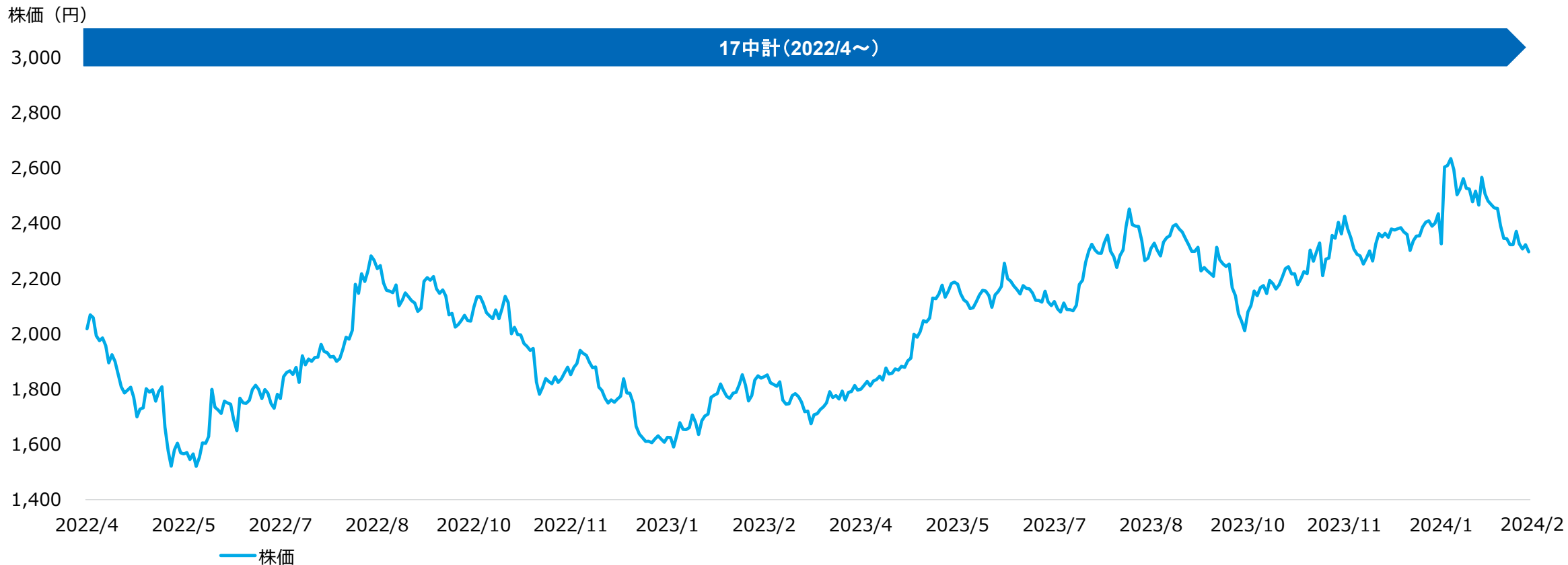


※ 1株当たり平均VWAP
 自動行使型取得条項：転換請求日の2取引日後に始まる10連続取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値
 一括型取得条項：2028年12月21日（木）（2029年満期）または2030年12月19日（木）（2031年満期）から始まる20連続取引日において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値

1. 当社が一括型取得条項の選択を通知した場合、満期3か月前以降は転換請求が不可

当社株価の推移

第17次中期経営計画スタート以降、現在の当社株価は高水準で推移しており、当該株価水準で本CBを発行することで、良好な発行条件での資金調達を実現可能



(ご参考) 調達資金使途の説明

調達資金 約1,000億円

成長投資 約600億円

資本効率改善／株主還元の拡充 約400億円

ボルトオンM&A 約400億円

その他成長投資等 約200億円

自己株式取得 約400億円

- 2029年満期新株予約権付社債の償還期限である2029年3月までを目途に、欧州・インド地域等におけるボルトオンM&A資金（2024年2月に公表した、欧州連結子会社であるKansai Helios Coatings GmbHを通じたWEILBURGER社の買収を含む）

- 経営計画期間である2025年3月末までを目途に、ESGの推進に向けた積極的な研究開発や設備投資、サプライチェーン刷新・IT改革／DX戦略・人材への投資を通じた更なる経営基盤の強化、有利子負債返済への充当による資本効率化、機動的な株主還元への充当

- 資本効率の改善、株主還元の拡充、株式数削減を通じた1株当たり株式価値の向上を図るとともに、本CBの発行に伴う当社株式需給への短期的な影響を緩和し、資本調達を円滑に実施するための自己株式取得資金
- 尚、取得した自己株式については消却する方向で検討

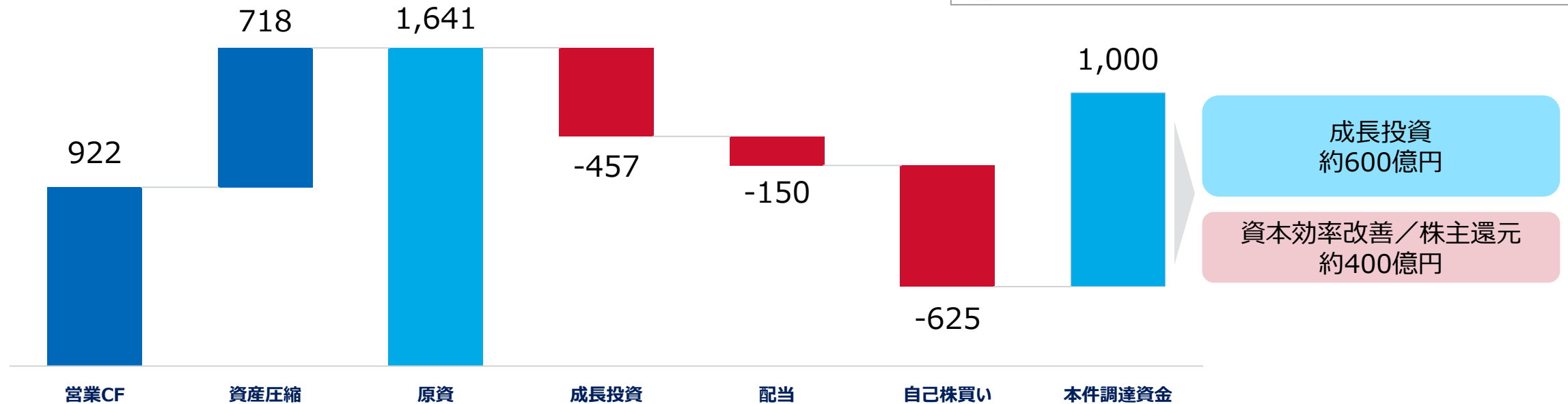
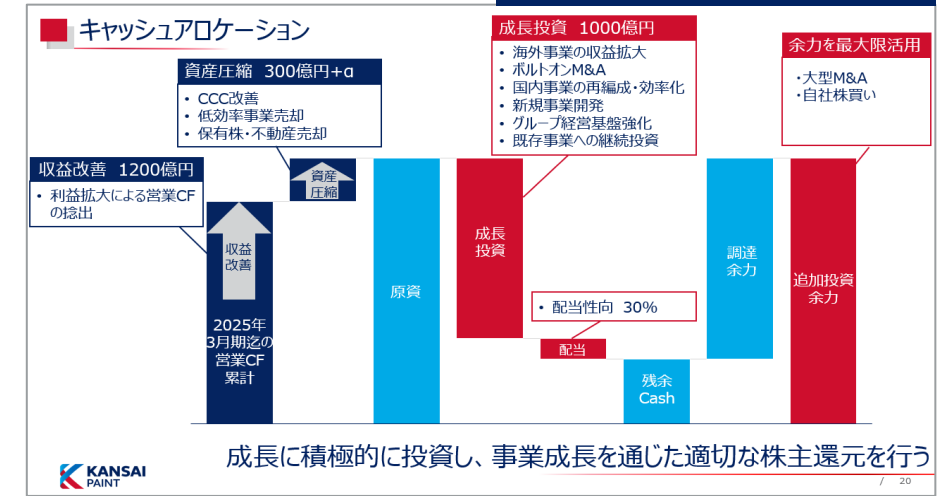
WEILBUGER Coating グループの買収

- 対象会社概要：
 - ✓ 1900年に創業し、欧州を中心にグローバルに事業を展開
 - ✓ 2023年度連結売上高は約1億5000万ユーロとなる見込み
- 買収意義：
 - ✓ 当社グループは重要戦略事業と位置付けている鉄道車両用塗料分野を始め、フライパンやアイロンなどに使われるノンスティックコーティングや、ストーブや暖炉に使用される耐熱塗料など当社が有していない技術を獲得
 - ✓ 獲得した技術を当社グループに拡大する事で、工業用塗料分野での地位を大きく向上



キャッシュアロケーション・アップデート

■【2022年4月～2023年12月】（億円）



17中計で標榜したキャッシュアロケーションは前倒しで概ね達成
 新たな企業価値向上に向けた資金調達として本件を位置付け

Disclaimer

本資料は、2024年2月21日に関西ペイント株式会社（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「2029年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競争、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想、又は試算に基づく情報が記載されていることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載される当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債の発行に際して一般に公表するための資料であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同社債については国内における募集又は売出しは行われません。また、本資料は、米国を含むあらゆる地域における同社債の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成され、発行会社から入手可能な、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報及び財務諸表を含む英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における同社債の募集又は販売は行われず、同社債の登録も行われません。

